

日吉津村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 日吉津村

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	昭和62年度(38年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	38.7人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1 処理区 平成10年3月31日農業集落排水事業を公共下水道事業に統合		
処 理 場 数	1 箇所(ひえづ浄水センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	脱水污泥の共同化 概要: 污泥処理施設建設費の軽減と処理コストの低廉化を図るため、日吉津村、大山町、南部町の公共下水道及び農業集落排水処理場の污泥処理を行う移動脱水車を共同購入し運営しています。脱水車は日吉津村が管理しています。 実施年度: 平成3年度(平成4年3月～) 污泥処理の共同化 概要: 従来、上記で脱水した污泥を日吉津村は農地還元、大山町、南部町は産業廃棄物として処理していました。しかし悪臭、最終処分場の用地確保、処分費用の高騰等の課題があったため、コンポスト化施設を共同で整備しました。コンポスト化施設は南部町が管理していましたが、現在は休止中で炭化施設(民間)で処理しています。 実施年度: 平成11年度(平成12年3月～)		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	1 世帯あたりの基本料金である世帯割料金と月末現在の世帯人数1人につき加算される世帯員割料金から構成されています。 世帯割料金は1,700円(税込1,870円)、世帯員割料金は650円(税込715円)です。 なお、平成21年4月以降、使用料の特例に関する条例に基づき、減免を行ってきました。平成30年度以降は、この減免を段階的に廃止することとしており、令和6年7月請求分から、減免率が2%となります。なお、令和7年7月請求分から、正規料金となります。
----------------------------	---

○使用料の単価(1ヶ月につき)

区 分	正 規 < A > (消 費 税 込)	減 免 後 < A × 0.98 > (消 費 税 込)	備 考
世帯割料金	1,700円 (1,870円)	1,666円 (1,832.6円)	1 世帯あたりの基本料金
世帯員割料金	650円 (715円)	637円 (700.7円)	月末現在の世帯人数1人につき加算される額

その他の使用料体系の概要・考え方	基本水量5㎡まで一定の基本料金と5㎡を超えた水量1㎡につき加算される超過水量割料金から構成されています。また、超過水量が多くなればなるほど高くなる逓増制の料金体系を採用しています。基本料金は1,300円(税込1,430円)、超過水量割料金は200～260円/㎡(税込220～286円/㎡)です。一般家庭用と同様に減免を行っており、令和7年7月請求分から正規料金になります。
------------------	--

○使用料の単価(1ヶ月につき)

区 分			正規<A>(消費税込)	減免後<A×0.98>(消費税込)	備考
基本料金			1,300円(1,430円)	1,274円(1,401.4円)	5㎡までは基本料金のみ
超過水量割料金	水道水の使用水量	1㎡につき	220円(242円)	215円(236.5円)	5㎡を超えて10㎡までの分
			230円(253円)	225円(247.5円)	10㎡を超えて30㎡までの分
			260円(286円)	254円(279.4円)	30㎡を超える分
	温泉水の使用水量		200円(220円)	196円(215.6円)	全て

条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	4,700	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	3,333	円
	令和4年度	4,700	円		令和4年度	3,605	円
	令和5年度	4,700	円		令和5年度	3,656	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	課長1名、係長1名、係員1名の合計3名(他業務との兼任あり)で運営しています。
事 業 運 営 組 織	公共下水道事業の供用開始から、建設係で運営しています。

○組織図(一部抜粋)



(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	建設当初から処理場に係る施設維持管理業務、運転管理業務、水質分析業務、汚泥脱水処理及び収集運搬業務、脱水汚泥収集運搬及び処分業務、電気保安業務等については、民間企業に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。
	ウ PPP・PFI	県内において対応可能な民間企業がおらず当面導入予定はありませんが、引き続き先進事例等の研究を行っていきます。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	下水道事業の実施に伴い生じる下水道汚泥は、民間企業に委託し、炭化処理しています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用の土地及び施設はありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和5年度に策定・公表した令和4年度決算の「経営比較分析表」を添付します。
「1. 経営の健全性・効率性」に関する経営指標については、類似団体とほぼ同程度の数値となっていますが、「2. 老朽化の状況」に関する経営指標については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高い数値となっており、これは管渠や施設の老朽化が進んでいることを意味しています。
なお、日吉津村では固定資産の老朽化度合いを適切に示すため、企業会計化の際に全ての資産を新たに購入したとして企業会計化するのではなく、過去の老朽化度合いも反映して企業会計化する会計処理を行っています。そのため、全ての資産を新たに購入したとして企業会計化した団体よりも比較的高い数値になっていると考えられます。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

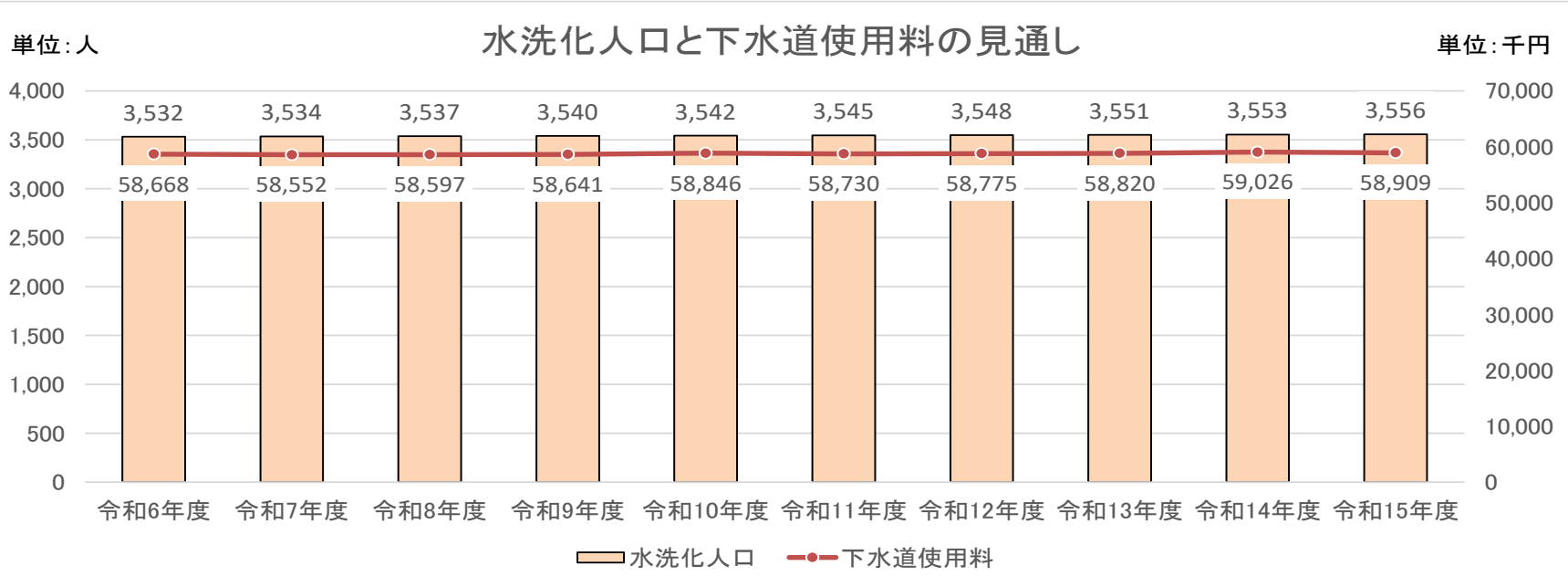
国立社会保障・人口問題研究所のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値によると、日吉津村の人口は2025(令和7)年が3,537人、2035(令和17)年が3,564人と推計されています。水洗化率が99%を超えていることから、処理区域内人口や水洗化人口も村全体の人口に連動して変動すると予測しています。使用料収入の試算に際しては下水道を使用していない住民も含む処理区域内人口よりも水洗化人口のほうが適切であるし、日吉津村では水洗化率が99%を超えていることから水洗化人口を予測しています。
水洗化人口は令和7年度の3,534人から令和16年度の3,559人へと増加すると予測されます。

(2) 有収水量の予測

一般的に水洗化人口の増減に連動して有収水量も変更すると想定されます。節水機器等の普及により1人あたり有収水量が大きく減少している自治体もありますが、日吉津村では大きな変動も見られないことから、1人あたり有収水量は引き続き一定と仮定して予測しています。
有収水量は令和7年度の320,319㎥から令和16年度の322,519㎥へと増加すると予測されます。

(3) 使用料収入の見通し

日吉津村は一般家庭用の料金体系について世帯割料金と世帯員割料金を採用しているため、有収水量の増加が直接下水道使用料の増加にはつながりません。しかし、下水道使用料は水洗化人口の増減に連動し、有収水量も水洗化人口の増減に連動すると仮定しているため、間接的には有収水量に連動して変動すると予測しています。
下水道使用料は令和7年度の58,552千円から令和16年度の58,909千円へと増加すると予測されます(使用料改定未実施)。



(4) 施設の見通し

水洗化率が99%を超え、更なる普及率向上に向けた施設や管渠等への新規投資の余地がなくなっている一方で、有形固定資産減価償却率が60%を超え、老朽化対策に向けた取替更新投資が増加すると想定しています。
引き続き、施設や管渠等の長寿命化を図り、法定耐用年数の1.5倍程度は使用するよう努めますが、住民生活に支障をきたさないように適切な時期に取替更新工事を行っていきます。
既に法定耐用年数の1.5倍の期間使用している有形固定資産が8億円ほどあるため、今後取替更新工事を積極的に行わなければならない事態に遭遇することが想定されることから、計画期間における建設改良費を毎年度4千万円と試算しています。

(5) 組織の見通し

3名かつ他業務との兼任もある少人数での体制で運営されているため、組織体制については当面現状維持を想定しています。

3. 経営の基本方針

(適正で計画的な事業執行)
令和2年度において地方公営企業法適用に移行したことで固定資産の老朽化の実態が明確になりました。引き続き固定資産台帳や財務書類の適切な管理とそれに基づく収支計画の改正と執行に努めます。

(効率的な事業執行)
業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託等を活用し、効率的な事業運営を行います。

(収入の確保と負担の適正化)
これまでの建設投資に伴う企業債の償還や利子、保守費等の維持管理費が費用の多くを占めており、今後も取替更新による追加の投資が必要になる見込みです。また、物価上昇による各種経費の増加も予測されています。将来世代との負担の均衡を図るため、適正料金の検討を図るとともに、国費の確保や低利の起債等有利な資金調達を検討していきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	有形固定資産減価償却率、いわゆる老朽化率が60%を超えており、今後も高くなる見込みであることから、耐用年数を超過している資産を中心に取替更新を進めていきます。 計画期間内にストックマネジメントを実施していく予定ですが、固定資産の長寿命化を図るとともに、耐用年数の1.5倍を目途に取替更新を行う予定です。
-----	--

・法定耐用年数の2倍使用できると仮定したとしても、既に計8億円もの固定資産が2倍の年数を超過しており、これらの資産の取替更新に対応するため、毎年度4千万円程度の建設改良費が必要と試算していますが、比較的多額の工事を毎年度実施することは負担が大きい
ため、令和10年度から令和12年度にかけて計6億円の工事を実施し、その他の年は2千万円程度の取替更新工事を実施することとしました。
・特定の時期に工事を集中させてしまうと村民の生活に負担をかけてしまうおそれがあるため、計画期間後においては工事を分散し、投資の平準化を図る予定です。
・不明水の調査や施設・設備や管渠等の耐震化を計画的に進めていくとともに、計画期間内においてストックマネジメントを実施する予定です。

② 収支計画のうち財源についての説明

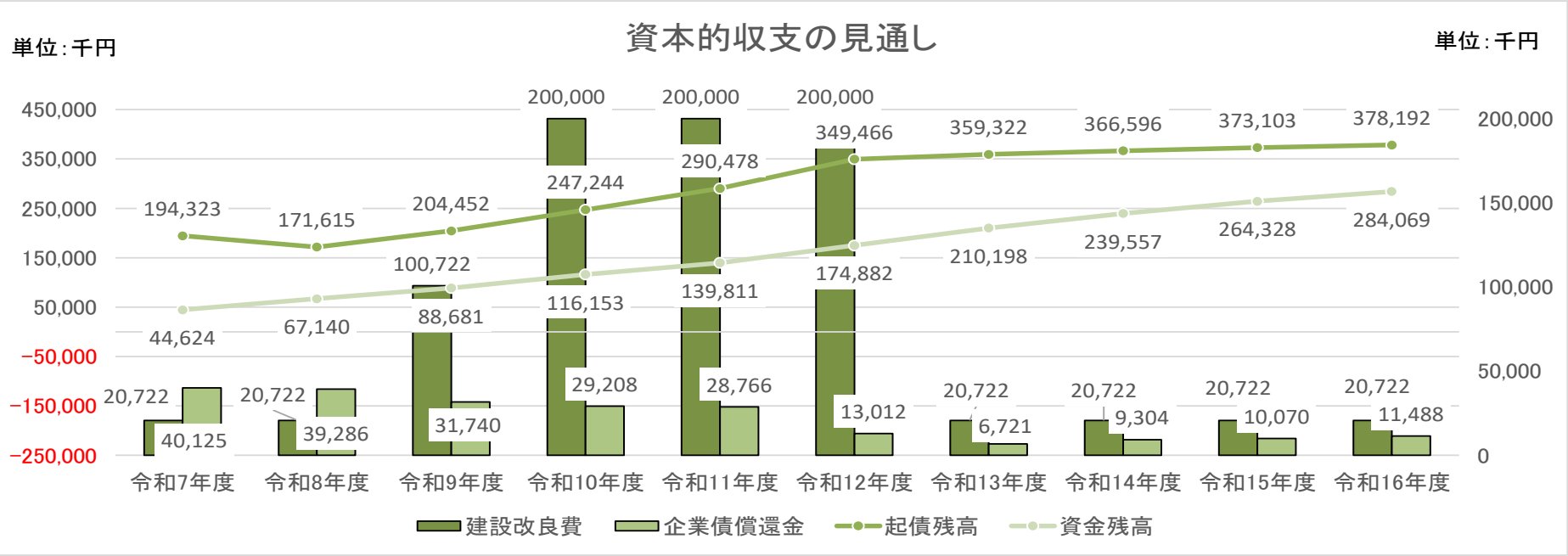
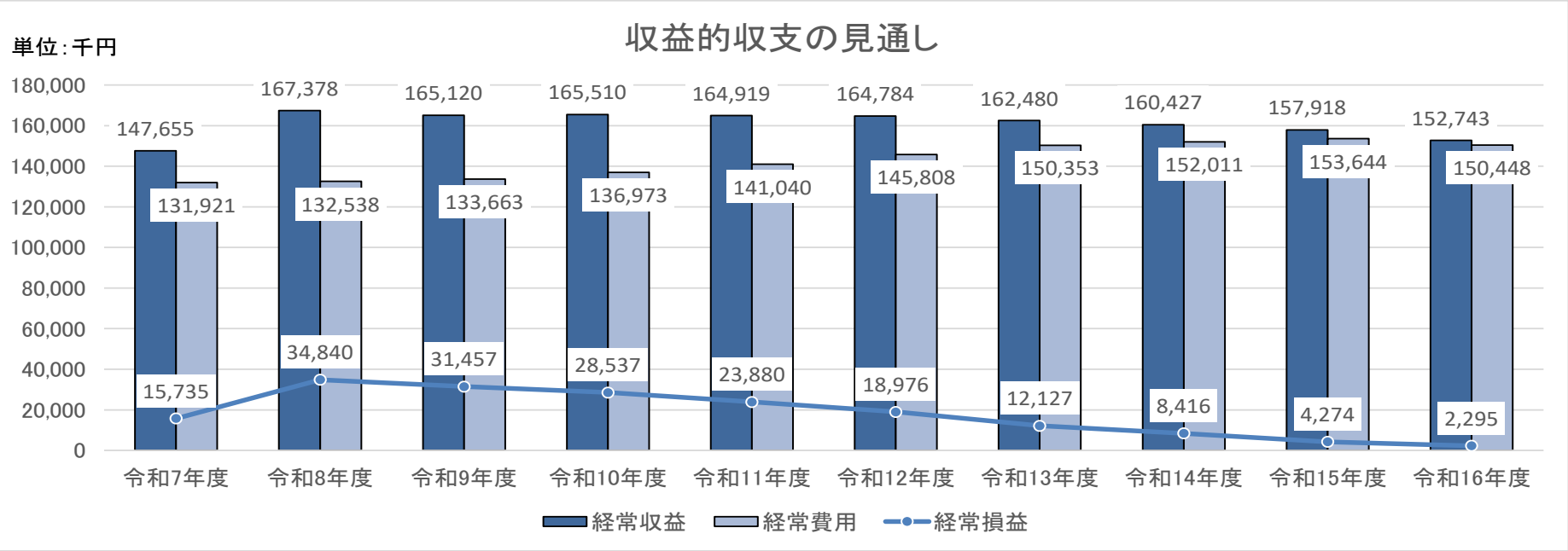
目 標	物価上昇に対応できるように黒字経営に努め、経常収支比率は100%超を維持します。 受益者負担という公営企業の原則に則り、村の他事業に影響を及ぼす繰出基準外の繰入金は今後減少させていくこととし、これまでどおり経費回収率は90%以上を維持します。 取替更新の主な財源は企業債となりますが、将来世代の負担の繰り延べにならないように、現役世代から徴収した使用料収入も活用し、企業債残高対事業規模比率は500%以内を維持します。
-----	---

・使用料の見込みについては上記記載のとおり増加傾向にありますが、物価上昇や固定資産の老朽化対策により計画期間内に赤字になることも予測されることから、経常収支比率100%超を維持するため、**令和8年度の料金改定**を予定しています。なお、期間中の損益均衡を図り、原価計算における資本維持費を確保するためには平均改定率34%程度の改定が必要と考えられます。
・建設改良費に対する財源は国費を優先しますが、今後多額の投資が予定されているため企業債を活用する予定です。しかし、その全てを起債によって賄うと将来世代への負担となる企業債残高が急増してしまうため、国費を除く80%は起債、20%は使用料を中心とする自己財源とし、目標とする企業債残高対事業規模比率500%以内を維持することに努めます。
・総務省の繰出基準に基づく繰入は引き続き行います。一方、基準外繰入については村の他事業に影響を及ぼすことから国等の減らす要望が強いため、計画期間内に減らすことに努めます。現状も経費回収率は90%超ですが、引き続き90%超とすることに努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・**処理場等に係る施設維持管理業務、運転管理業務、水質分析業務、汚泥脱水処理及び収集運搬業務、脱水汚泥収集運搬及び処分業務、電気保安業務を民間委託**しています。既に一定の経費削減効果が出ていると判断しており、**計画期間は継続して民間委託**により行う予定です。
・PPP/PFIについては県内企業による受入先がないと判断していますが、今後研究を進め導入に向けた検討を行います。
・職員給与費は今後の動向が不明確であることから一定の金額で推移すると仮定しています。
・動力費、薬品費、修繕費、委託費等の経費については、政府のインフレターゲット2%は達成されていると考えられることから、インフレ率2%として増加傾向にあると予測しています。

○収益的収支と資本的収支の見通し



○関連指標の推移

指標名	単位	令和4年度 (現状値)	令和11年 度 (目標値)	令和16年 度 (目標値)	達成基準
経常収支比率	%	117	117	101	100%超
経費回収率	%	95	116	101	90%超
企業債残高対事業規模比率	%	468	369	479	500%以内

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	大山町、南部町と共同で実施している移動脱水車の運用を引き続き行っています。 また、窓口業務、使用料徴収業務、排水設備事業者の案内・一覧表の開示等を他自治体と共同して行うことを予定しています。 県を中心に検討がなされている県域・圏域下水道広域化についても積極的に検討部会等に参加し、広域汚泥処理計画の策定も共同して行う予定です。
投資の平準化に関する事項	計8億円の固定資産が法定耐用年数を超過して使用され続けていることから、今後は法定耐用年数を超過した固定資産を中心に調査を行い、ストックマネジメントや長寿命化を図りながら、投資の平準化を進めていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	計画期間中にストックマネジメントを実施し投資額の最適化を図ります。 PPP/PFI等についても今後研究を進めていきます。
その他の取組	特にありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和8年度に料金改定を見込んでいます。 なお、令和8年度に料金改定を行ったとしても計画期間後は赤字になる見込みであり、随時収支計画の改定とそれに伴う料金改定の検討が必要な状況です。
資産活用による収入増加の取組について	遊休資産等活用可能な資産はありません。
その他の取組	料金改定の際は下水道運営審議会を開催する予定です。 審議会における答申に基づき、問題点等を改善していきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在の民間委託を継続して、経費削減を図ります。 PPP/PFI等についても今後研究を進めていきます。
職員給与費に関する事項	職員給与費は今後の動向が不明確であることから一定の金額で推移すると仮定しています。
動力費に関する事項	動力費は物価上昇の影響を受けることが想定されることからインフレ率2%を反映させています。
薬品費に関する事項	薬品費は物価上昇の影響を受けることが想定されることからインフレ率2%を反映させています。
修繕費に関する事項	修繕費は物価上昇の影響を受けることが想定されることからインフレ率2%を反映させています。
委託費に関する事項	委託費は物価上昇の影響を受けることが想定されることからインフレ率2%を反映させています。
その他の取組	料金改定の際は下水道運営審議会を開催する予定です。 審議会における答申に基づき、問題点等を改善していきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<u>5年ごとに見直しを行い、事後検証及び改定を図ります。</u>
---------------------	-----------------------------------

直近年度 令和

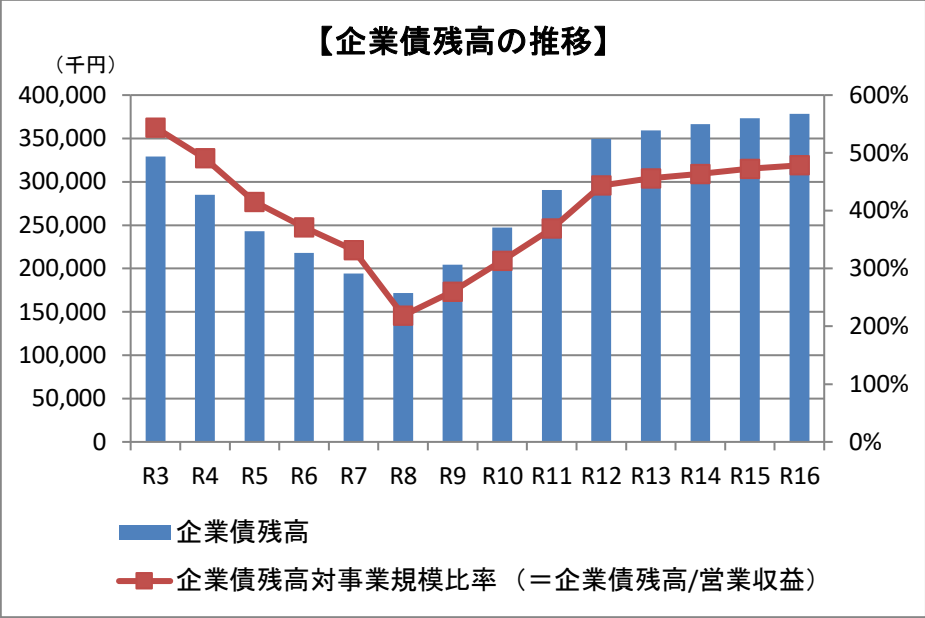
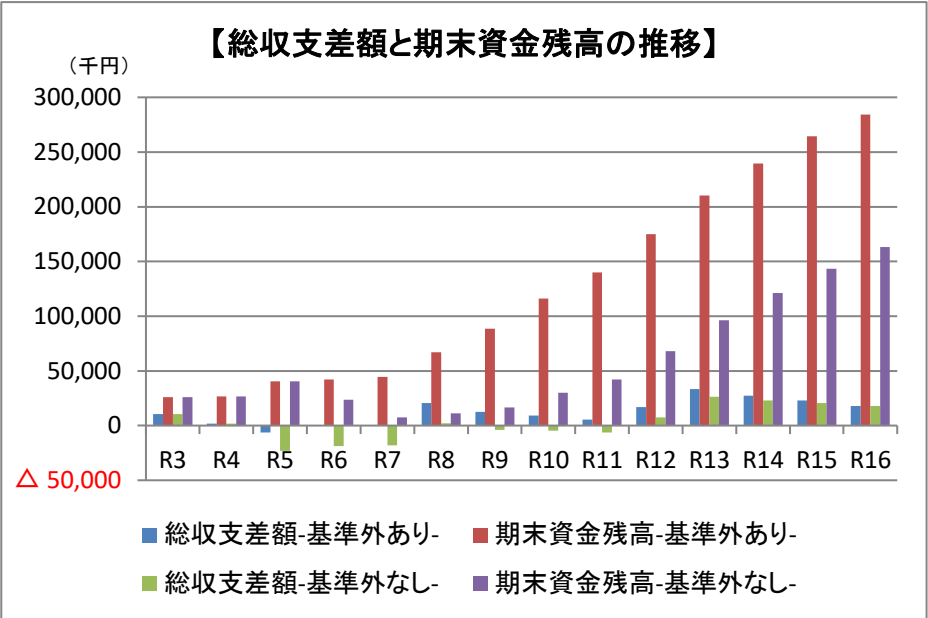
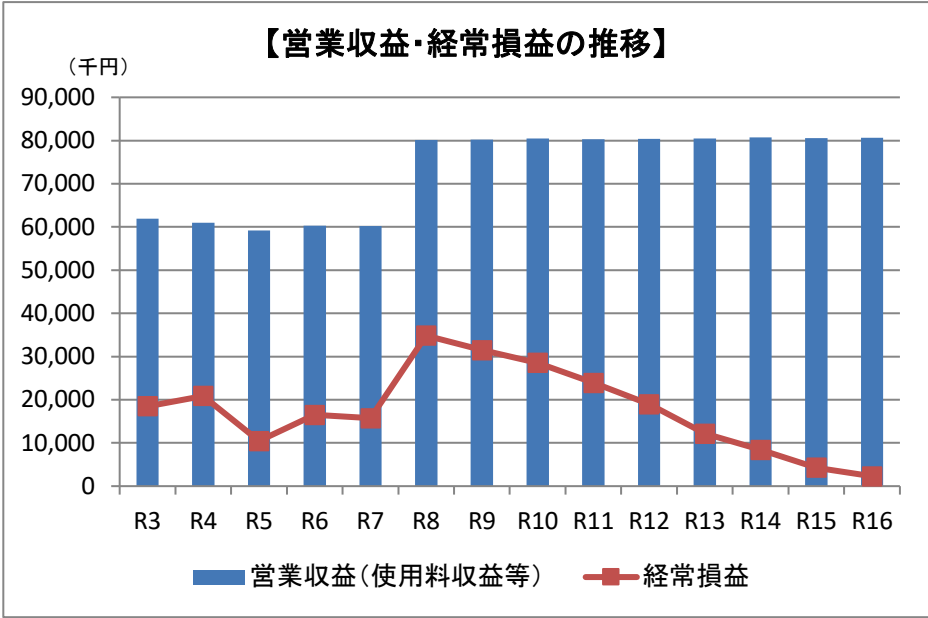
5

 年度

区 分			下水道事業
收益的収入的支出	收益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	
		(1) 下 水 道 使 用 料	水洗化人口×1人あたり有収水量/日×年間日数×使用料単価。 水洗化人口は、人口ビジョン(社人研シナリオ)から引用している。 1人当たり有収水量は、有収水量(m ³ /日)/水洗化人口。 1人当たり有収水量の増減率は保守的に0としている。 使用料単価の増減率は0としている。
		(2) 受託工事収益 (B)	直近3期平均を横置き。
		(3) そ の 他	直近3期平均を横置き。
		(4) 他 会 計 補 助 金	直近3期に実績が無いためN/A。
		2. 営 業 外 収 益	
		(1) 補 助 金	
		他 会 計 補 助 金	基準内繰入金は直近3期平均を横置き。 基準外繰入金は計画期間内に0になるように一定割合で減少。
		そ の 他 補 助 金	直近3期に実績が無いためN/A。
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	新規資産部分: 令和5年度の減価償却費額に対する長期前受金戻入額の割合を、減価償却費額(見込)に乘じ算定。 既存資産部分: 財務会計システム算定数値。
		(3) そ の 他	直近2期平均を横置き。
		収 入 計 (C)	
	支出	1. 営 業 費 用	
		(1) 職 員 給 与 費	
		基 本 給	直近2期平均を横置き。
		退 職 給 付 費	直近3期に実績が無いためN/A。
		そ の 他	直近2期平均を横置き。
		(2) 経 費	
		動 力 費	直近2期平均から毎年度インフレ率2%を反映。
		修 繕 費	直近2期平均から毎年度インフレ率2%を反映。
		材 料 費	直近2期平均から毎年度インフレ率2%を反映。
		そ の 他	直近2期平均から毎年度インフレ率2%を反映。
		(3) 減 価 償 却 費	将来取得資産(R5年度以降取得分)部分: 投資計画における建設改良費額を平均耐用年数(見込)50年、残存価額10%で、取得翌年度より償却。 既存資産部分: 財務会計システム算定数値。
		2. 営 業 外 費 用	
		(1) 支 払 利 息	直近3期の企業債残高に対する支払利息の割合に大きな変動がないため、企業債残高に企業債残高に対する支払利息の割合(直近3期平均)を乘じ算定し、インフレ率を反映。
		(2) そ の 他	直近3期平均を横置き。
		支 出 計 (D)	
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	
		特 別 利 益 (F)	臨時に発生するものであるためN/A。
		特 別 損 失 (G)	臨時に発生するものであるためN/A。
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	
		当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	

年 度			前提
区 分			下水道
資本的収入的支出	資本的収入	1. 企 業 債	予定される建設改良費の財源のうち80%を起債で確保し、残りは自己財源で賄う。
		うち資本費平準化債	なし。
		2. 他 会 計 出 資 金	なし。
		3. 他 会 計 補 助 金	直近5期平均を横置き。
		4. 他 会 計 負 担 金	なし。
		5. 他 会 計 借 入 金	なし。
		6. 国(都道府県)補助金	大規模投資に対して55%、その設計費に対して50%。
		7. 固定資産売却代金	なし。
		8. 工 事 負 担 金	なし。
		9. そ の 他	なし。
		計 (A)	
		(A)のうち翌年度へ繰 (B)	
		純計 (A)-(B) (C)	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	法定耐用年数の1.5倍の期間で取替更新を行うことを前提に、30年間で投資額を平準化。 なお、令和10年度から12年度の3か年で大規模改修を予定しており、本計画期間においては定期的な更新のみの2千万円に抑えた。
		うち職員給与費	なし。
		2. 企 業 債 償 還 金	既存企業債分については、現在の企業債償還額明細に従う。 新規企業債分は5年据え置き30年で均等償却。
		3. 他会計長期借入返還	なし。
		4. 他会計への支出金	なし。
		5. そ の 他	なし。
		計 (D)	
		資本的収入額が資本的支出 (E)	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を全額、損益勘定留保資金とする。
		2. 利益剰余金処分別	損益勘定留保資金を充当しても不足する額を利益剰余金処分別とする。
		3. 繰越工事資金	なし。
		4. そ の 他	建設改良費の10%を消費税及び地方消費税資本収支調整額とする。
		計 (F)	
		補填財源不足額 (E)-(F)	
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	
		企 業 債 残 高 (H)	

財務シミュレーション(要約)



収支の状況		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支	営業収益(使用料収益等)	61,885	60,989	59,149	60,305	60,190	80,157	80,217	80,492	80,336	80,396	80,456	80,732	80,576	80,636
	営業費用(減価償却費除く)	△ 49,982	△ 48,098	△ 64,287	△ 57,316	△ 58,254	△ 59,210	△ 60,185	△ 61,180	△ 62,194	△ 63,229	△ 64,285	△ 65,361	△ 66,460	△ 67,580
	減価償却費	△ 73,307	△ 71,241	△ 71,294	△ 70,911	△ 70,331	△ 70,259	△ 69,855	△ 71,444	△ 73,735	△ 76,428	△ 79,635	△ 79,967	△ 80,259	△ 75,716
	営業外収益(長期前受金戻入除く)	45,917	45,805	48,401	45,835	45,835	45,835	43,510	41,186	38,861	36,536	34,211	31,887	29,562	27,237
	うち 他会計補助金	45,199	45,128	45,600	45,471	45,471	45,471	43,146	40,822	38,497	36,172	33,847	31,523	29,198	26,873
	その他補助金	0	0	2,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	38,920	37,696	42,495	42,178	41,631	41,386	41,393	43,833	45,722	47,852	47,812	47,808	47,780	44,870
	営業外費用(支払利息除く)	△ 362	△ 378	△ 807	△ 526	△ 536	△ 547	△ 558	△ 569	△ 581	△ 592	△ 604	△ 616	△ 629	△ 641
	支払利息	△ 4,568	△ 3,890	△ 3,219	△ 3,077	△ 2,799	△ 2,522	△ 3,064	△ 3,780	△ 4,530	△ 5,558	△ 5,829	△ 6,066	△ 6,298	△ 6,511
	経常損益	18,503	20,883	10,438	16,489	15,735	34,840	31,457	28,537	23,880	18,976	12,127	8,416	4,274	2,295
資本的収支	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	357	372	0	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国県等補助金	0	0	0	0	0	0	20,000	110,000	110,000	110,000	0	0	0	0
	企業債発行額	0	0	0	16,578	16,578	16,578	64,578	72,000	72,000	72,000	16,578	16,578	16,578	16,578
	企業債償還額	△ 43,052	△ 44,147	△ 42,378	△ 41,511	△ 40,125	△ 39,286	△ 31,740	△ 29,208	△ 28,766	△ 13,012	△ 6,721	△ 9,304	△ 10,070	△ 11,488
	建設改良費	△ 3,457	△ 11,957	△ 8,221	△ 20,722	△ 20,722	△ 20,722	△ 100,722	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	△ 20,722	△ 20,722	△ 20,722	△ 20,722
	その他	3,900	4,152	5,610	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額	△ 42,252	△ 51,580	△ 44,989	△ 45,306	△ 43,920	△ 43,081	△ 47,535	△ 46,859	△ 46,417	△ 30,663	△ 10,516	△ 13,100	△ 13,866	△ 15,284

キャッシュ・フローの状況 (単位:千円)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
基準外あり	収益的収支	52,812	53,432	38,646	45,221	44,435	63,713	59,920	56,149	51,893	47,552	43,949	40,575	36,752	33,141
	資本的収支	△ 42,252	△ 51,580	△ 44,989	△ 45,306	△ 43,920	△ 43,081	△ 47,535	△ 46,859	△ 46,417	△ 30,663	△ 10,516	△ 13,100	△ 13,866	△ 15,284
	総収支差額	10,560	1,852	△ 6,343	△ 85	515	20,632	12,384	9,290	5,476	16,889	33,433	27,475	22,887	17,858
	期末資金残高	26,005	26,543	40,427	42,226	44,624	67,140	88,681	116,153	139,811	174,882	210,198	239,557	264,328	284,069
なし	企業債残高	329,329	285,182	242,804	217,871	194,323	171,615	204,452	247,244	290,478	349,466	359,322	366,596	373,103	378,192
	総収支差額	10,560	1,852	△ 23,019	△ 18,683	△ 18,083	2,034	△ 3,889	△ 4,659	△ 6,148	7,590	26,458	22,826	20,562	17,858
なし	期末資金残高	26,005	26,543	40,427	23,628	7,428	11,346	16,614	30,137	42,171	67,943	96,286	120,995	143,441	163,182

○主な財務指標

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債残高対事業規模比率(=企業債残高/営業収益)	544%	491%	415%	371%	332%	219%	260%	314%	369%	444%	456%	463%	473%	479%
1人あたり企業債残高(千円)(=企業債残高/給水人口)	94	80	69	62	55	49	58	70	82	99	101	103	105	106
経常収支比率(=経常収益/経常費用)	114.4%	116.9%	107.5%	112.5%	111.9%	126.3%	123.5%	120.8%	116.9%	113.0%	108.1%	105.5%	102.8%	101.5%
経費回収率(=下水道使用料/汚水処理費)	138.4%	95.4%	86.8%	94.2%	93.1%	123.2%	121.2%	120.0%	116.0%	111.7%	105.0%	103.1%	100.7%	101.2%
資金残高対下水道使用料比率(=資金残高/下水道使用料)	43.0%	45.7%	69.1%	72.0%	76.2%	85.5%	112.9%	147.3%	177.7%	222.0%	266.7%	302.9%	334.9%	359.6%

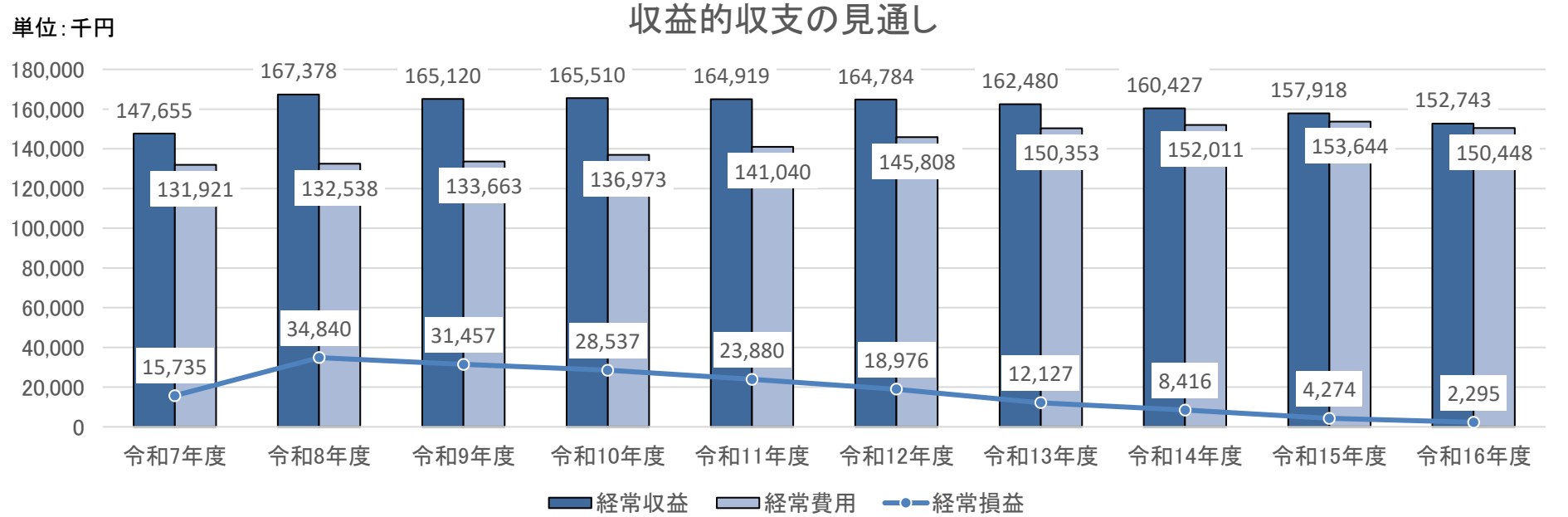
直近年度 5
単位：千円

年 度 区 分			R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	
			将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
3	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	81,215	81,058	81,118	81,179	81,457	81,300	81,360	81,421	81,700	81,542	81,603	81,664	81,944	81,786	
		(1) 下 水 道 使 用 料	79,577	79,420	79,481	79,541	79,820	79,662	79,723	79,783	80,063	79,905	79,966	80,026	80,307	80,148	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
		(3) そ の 他	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638
		(4) 他 会 計 の 補 助 金															
		2. 営 業 外 収 益	54,692	50,513	48,188	46,559	46,168	45,973	45,850	45,639	44,568	43,159	41,996	41,833	40,188	36,204	
		(1) 補 助 金	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
		— 他 会 計 の 補 助 金	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	27,455	23,276	20,951	19,322	18,931	18,736	18,613	18,402	17,331	15,922	14,759	14,596	12,951	8,967	
		(3) そ の 他	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364
	収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	135,907	131,571	129,306	127,738	127,625	127,273	127,211	127,060	126,268	124,701	123,599	123,497	122,132	117,990	
		1. 営 業 費 用	124,957	119,980	118,140	117,495	118,951	120,766	122,729	124,572	125,001	124,892	125,227	127,271	126,859	122,555	
		(1) 職 員 給 与 費	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	
		基 本 給 与 費	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	
		退 職 給 付 費															
		そ の 他	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956	
		(2) 経 費	64,337	65,624	66,936	68,275	69,640	71,033	72,454	73,903	75,381	76,889	78,426	79,995	81,595	83,227	
		動 力 費	10,542	10,753	10,968	11,188	11,411	11,640	11,872	12,110	12,352	12,599	12,851	13,108	13,370	13,638	
		修 繕 費	2,094	2,136	2,179	2,222	2,267	2,312	2,358	2,405	2,454	2,503	2,553	2,604	2,656	2,709	
		材 料 費															
		委 託 料	34,979	35,678	36,392	37,120	37,862	38,619	39,392	40,180	40,983	41,803	42,639	43,492	44,361	45,249	
		そ の 他	16,722	17,056	17,397	17,745	18,100	18,462	18,831	19,208	19,592	19,984	20,384	20,791	21,207	21,631	
		(3) 減 価 償 却 費	50,170	43,906	40,753	38,769	38,860	39,283	39,825	40,219	39,169	37,553	36,351	36,826	34,814	28,878	
		2. 営 業 外 費 用	10,058	10,607	11,165	11,710	12,242	12,760	13,261	13,745	14,209	14,653	15,074	15,471	15,842	16,184	
		(1) 支 払 利 息	9,336	9,871	10,414	10,944	11,461	11,963	12,448	12,915	13,363	13,790	14,194	14,573	14,926	15,250	
(2) そ の 他	722	736	751	766	782	797	813	829	846	863	880	898	916	934			
支 出 計 (D)	135,015	130,587	129,304	129,205	131,194	133,526	135,990	138,317	139,210	139,545	140,301	142,742	142,701	138,739			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	892	983	1	△ 1,467	△ 3,569	△ 6,253	△ 8,779	△ 11,257	△ 12,942	△ 14,844	△ 16,702	△ 19,245	△ 20,568	△ 20,749			
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)																	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	892	983	1	△ 1,467	△ 3,569	△ 6,253	△ 8,779	△ 11,257	△ 12,942	△ 14,844	△ 16,702	△ 19,245	△ 20,568	△ 20,749			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																	
流 動 資 産 (J)																	
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金																
	う ち 建 設 改 良 費 分																
	う ち 一 時 借 入 金																
	う ち 未 払 金																
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			81,215	81,058	81,118	81,179	81,457	81,300	81,360	81,421	81,700	81,542	81,603	81,664	81,944		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																	

〈キャッシュ・フローの状況〉

[illegible]

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経常収益	148,319	147,655	167,378	165,120	165,510	164,919	164,784	162,480	160,427	157,918	152,743
経常費用	131,830	131,921	132,538	133,663	136,973	141,040	145,808	150,353	152,011	153,644	150,448
経常損益	16,489	15,735	34,840	31,457	28,537	23,880	18,976	12,127	8,416	4,274	2,295
資金残高	23,628	7,428	11,346	16,614	30,137	42,171	67,943	96,286	120,995	143,441	163,182



投資・財政計画
（収支計画）

直近年度

5

単位：千円

年 度			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測	将 来 予 測
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債				16,578	16,578	16,578	64,578	72,000	72,000	72,000	16,578	16,578	16,578	16,578	16,578	36,578	36,578	36,578
		うち 資 本 費 平 準 化 債																		
		2. 他 会 計 出 資 金																		
		3. 他 会 計 補 助 金	357	372		349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
		4. 他 会 計 負 担 金																		
		5. 他 会 計 借 入 金																		
		6. 国（都道府県）補助金							20,000	110,000	110,000	110,000								
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金																		
		8. 工 事 負 担 金	3,900	4,152	5,610															
		9. そ の 他																		
	入	計 (A)	4,257	4,524	5,610	16,927	16,927	16,927	84,927	182,349	182,349	182,349	16,927	16,927	16,927	16,927	16,927	36,927	36,927	36,927
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																		
		純 計 (A)–(B) (C)	4,257	4,524	5,610	16,927	16,927	16,927	84,927	182,349	182,349	182,349	16,927	16,927	16,927	16,927	16,927	36,927	36,927	36,927
	支 出	1. 建 設 改 良 費	3,457	11,957	8,221	20,722	20,722	20,722	100,722	200,000	200,000	200,000	20,722	20,722	20,722	20,722	20,722	45,722	45,722	45,722
		うち 職 員 給 与 費																		
		2. 企 業 債 償 還 金	43,052	44,147	42,378	41,511	40,125	39,286	31,740	29,208	28,766	13,012	6,721	9,304	10,070	11,488	14,368	15,032	15,695	16,358
		3. 他会計長期借入返還金																		
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金																		
		5. そ の 他																		
	支 出	計 (D)	46,509	56,104	50,599	62,233	60,847	60,008	132,462	229,208	228,766	213,012	27,443	30,026	30,792	32,210	35,090	60,754	61,417	62,080
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	42,252	51,580	44,989	45,306	43,920	43,081	47,535	46,859	46,417	30,663	10,516	13,100	13,866	15,284	18,164	23,827	24,490	25,153
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	36,799	33,172	36,601	28,732	28,700	28,873	28,462	27,612	28,013	12,481	8,633	11,216	11,982	13,400	16,280	19,670	20,333	20,996
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	5,107	12,214		14,690	13,336	12,324	9,916	1,065	222									
		3. 繰 越 工 事 資 金																		
		4. そ の 他	346	6,194	8,388	1,884	1,884	1,884	9,157	18,182	18,182	18,182	1,884	1,884	1,884	1,884	1,884	4,157	4,157	4,157
補 填 財 源 不 足 額	補 填 財 源 不 足 額	計 (F)	42,252	51,580	44,989	45,306	43,920	43,081	47,535	46,859	46,417	30,663	10,516	13,100	13,866	15,284	18,164	23,827	24,490	25,153
		(E)–(F)																		
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																		
		企 業 債 残 高 (H)	329,329	285,182	242,804	217,871	194,323	171,615	204,452	247,244	290,478	349,466	359,322	366,596	373,103	378,192	380,401	401,947	422,830	443,050

○他会計繰入金

年 度			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	P	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
区 分			（決算）	（決算）	（決算）	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収 益 的 収 支 分			45,199	45,128	45,600	45,471	45,471	45,471	43,146	40,822	38,497	36,172	33,847	31,523	29,198	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
	うち 基 準 内 繰 入 金		45,199	24,608	28,924	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
	うち 基 準 外 繰 入 金			20,520	16,676	18,598	18,598	18,598	16,273	13,949	11,624	9,299	6,974	4,650	2,325					
資 本 的 収 支 分			357	372		349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	うち 基 準 内 繰 入 金		357	372		349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	うち 基 準 外 繰 入 金																			
合 計			45,556	45,500	45,600	45,820	45,820	45,820	43,496	41,171	38,846	36,521	34,197	31,872	29,547	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222

<キャッシュ・フローの状況>

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	P	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
CF-基準外あり	収益的収支	52,812	53,432	38,646	45,221	44,435	63,713	59,920	56,149	51,893	47,552	43,949	40,575	36,752	33,141	31,877	30,456	28,571	26,874
	資本的収支	△ 42,252	△ 51,580	△ 44,989	△ 45,306	△ 43,920	△ 43,081	△ 47,535	△ 46,859	△ 46,417	△ 30,663	△ 10,516	△ 13,100	△ 13,866	△ 15,284	△ 18,164	△ 23,827	△ 24,490	△ 25,153
	総収支差額	10,560	1,852	△ 6,343	△ 85	515	20,632	12,384	9,290	5,476	16,889	33,433	27,475	22,887	17,858	13,713	6,629	4,082	1,721
	期末資金残高	26,005	26,543	40,427	42,226	44,624	67,140	88,681	116,153	139,811	174,882	210,198	239,557	264,328	284,069	299,666	310,452	318,690	324,568
	企業債残高	329,329	285,182	242,804	217,871	194,323	171,615	204,452	247,244	290,478	349,466	359,322	366,596	373,103	378,192	380,401	401,947	422,830	443,050
CF-基準外なし	総収支差額	10,560	1,852	△ 23,019	△ 18,683	△ 18,083	2,034	△ 3,889	△ 4,659	△ 6,148	7,590	26,458	22,826	20,562	17,858	13,713	6,629	4,082	1,721
	期末資金残高	26,005	26,543	40,427	23,628	7,428	11,346	16,614	30,137	42,171	67,943	96,286	120,995	143,441	163,182	178,779	189,565	197,803	203,681

【健全経営に関する指標】

①営業収益対経常利益率	29.9%	34.2%	17.6%	27.3%	26.1%	43.5%	39.2%	35.5%	29.7%	23.6%	15.1%	10.4%	5.3%	2.8%	2.6%	2.8%	1.3%	–0.3%
③営業収益対企業債残高	532%	468%	410%	361%	323%	214%	255%	307%	362%	435%	447%	454%	463%	469%	471%	496%	523%	548%

1,7992,39922,51621,54127,47223,65835,07135,31629,35924,77019,74115,59710,7868,2385,878

投資・財政計画
（収支計画）

直近年度

5

単位：千円

年 度 区 分			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
			将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
資本的収入 支	資本的収入	1. 企業債 うち資本費平準化債	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578	36,578
		2. 他会計出資金															
		3. 他会計補助金	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
		4. 他会計負担金															
		5. 他会計借入金															
		6. 国（都道府県）補助金															
		7. 固定資産売却代金															
		8. 工事負担金															
		9. その他の															
		計 (A)	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
		純計 (A)-(B) (C)	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927	36,927
		資本的支出	1. 建設改良費 うち職員給与費	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722	45,722
	2. 企業債償還金		17,021	17,684	18,963	19,454	20,917	22,380	23,843	25,307	26,770	28,233	29,696	31,159	32,622	34,085	35,548
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
	5. その他の																
	計 (D)		62,743	63,406	64,685	65,176	66,639	68,102	69,565	71,029	72,492	73,955	75,418	76,881	78,344	79,807	81,270
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		25,816	26,479	27,758	28,249	29,712	31,176	32,639	34,102	35,565	37,028	38,491	39,954	41,417	42,880	44,343
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	21,659	22,323	20,630	19,802	19,447	19,930	20,546	21,211	21,817	21,838	21,632	21,592	22,230	21,863	19,911
		2. 利益剰余金処分数			2,972	4,290	6,109	7,089	7,936	8,734	9,592	11,033	12,703	14,206	15,031	16,861	20,276
		3. 繰越工事資金															
		4. その他の	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157
	計 (F)		25,816	26,479	27,758	28,249	29,712	31,176	32,639	34,102	35,565	37,028	38,491	39,954	41,417	42,880	44,343
	補填財源不足額 (E)-(F)																
	他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)			462,607	481,500	499,115	516,238	531,899	546,096	558,830	570,101	579,909	588,254	595,136	600,554	604,510	607,002	608,032

○他会計繰入金

年 度 区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
		将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収 益 の 収 支 分		26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
	うち 基 準 内 繰 入 金	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873	26,873
	うち 基 準 外 繰 入 金															
資 本 の 収 支 分		349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	うち 基 準 内 繰 入 金	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	うち 基 準 外 繰 入 金															
合 計		27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222	27,222

<キャッシュ・フローの状況>

		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35
CF-基準外あり	収益的収支	25,147	23,607	21,614	19,804	17,980	16,361	14,293	12,432	10,560	8,897	6,788	4,889	2,985	1,295	△ 838
	資本的収支	△ 25,816	△ 26,479	△ 27,758	△ 28,249	△ 29,712	△ 31,176	△ 32,639	△ 34,102	△ 35,565	△ 37,028	△ 38,491	△ 39,954	△ 41,417	△ 42,880	△ 44,343
	総収支差額	△ 669	△ 2,872	△ 6,145	△ 8,445	△ 11,732	△ 14,814	△ 18,345	△ 21,670	△ 25,005	△ 28,131	△ 31,703	△ 35,065	△ 38,432	△ 41,586	△ 45,182
	期末資金残高	328,055	329,340	327,352	323,063	315,487	304,829	290,641	273,127	252,279	228,305	200,758	169,850	135,574	98,145	57,119
	企業債残高	462,607	481,500	499,115	516,238	531,899	546,096	558,830	570,101	579,909	588,254	595,136	600,554	604,510	607,002	608,032
CF-基準外なし	総収支差額	△ 669	△ 2,872	△ 6,145	△ 8,445	△ 11,732	△ 14,814	△ 18,345	△ 21,670	△ 25,005	△ 28,131	△ 31,703	△ 35,065	△ 38,432	△ 41,586	△ 45,182
	期末資金残高	207,168	208,453	206,465	202,176	194,600	183,942	169,754	152,240	131,392	107,418	79,871	48,963	14,687	△ 22,742	△ 63,768

【健全経営に関する指標】

①営業収益対経常利益率	−0.3%	1.1%	1.2%	0.0%	−1.8%	−4.4%	−7.7%	−10.8%	−13.8%	−15.8%	−18.2%	−20.5%	−23.6%	−25.1%	−25.4%
③営業収益対企業債残高	572%	593%	616%	636%	655%	670%	687%	701%	712%	720%	730%	736%	740%	741%	743%

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
建設改良費	20,722	20,722	20,722	100,722	200,000	200,000	200,000	20,722	20,722	20,722	20,722
企業債償還金	41,511	40,125	39,286	31,740	29,208	28,766	13,012	6,721	9,304	10,070	11,488
起債残高	217,871	194,323	171,615	204,452	247,244	290,478	349,466	359,322	366,596	373,103	378,192
資金残高	42,226	44,624	67,140	88,681	116,153	139,811	174,882	210,198	239,557	264,328	284,069

